

あなたのいのちと生活まもる 年金改悪ストップ 3つの緊急提言

自民党・公明党の年金法案は、保険料は大幅に引き上げ、給付は出生率の回復まであてこんだとんでもない「法案」です。雇用が保障され、安定した年金制度があつてこそ、景気回復にもつながるとわたしたちは考えます。

誰にも年金を

国連社会権規約委員会は、日本政府に「最低年金を公的年金制度に導入することを勧告する」と通告しています。憲法25条で保障する老後の安定した所得保障は、政府の責務であり国民の権利です。全額国庫負担による最低保障年金制度の確立は、生存権さえ奪いかねない低額年金や無年金者をなくし、第3号被保険者問題なども解決します。

全額国庫負担で 最低保障年金制度を



企業
雇用を
拡大して
支え手を
増やす

高すぎ
る保険料
見なお
して
滞納者を
なくす

株では損失
誰も責任と
らず
積立金は
国民に
年金
積立金
200
兆円をこ
える
(代行含む)

ムダを削
れれば
できる
さよなら
さわるな
国庫
負担
増やす

OVER SEAS 海外編

① 5年かければ、年金がもらえる国は？

答・ドイツ

日本の年金の受給条件は年金保険料納入25年ですが、ドイツは5年、スウェーデンは1年、フランスは3カ月、社会保障後進国のアメリカでさえ10年です。国の予算の使い方も、社会保障より公共事業が多いのも日本だけです。

② 補助金を出して、青年の雇用を進める国は？

答・フランス

「青年雇用契約法」をつくり、16歳～23歳までの青年を雇用した場合、1人あたり225～292.5ユーロ（1ユーロ137円）が補助され、雇用開始後2年目まで社会保険料の雇用負担分全額を、3年目まで半額が免除されます。この制度で4万人の青年雇用が増えています。

消費税をあてにしなくても 年金財源はあります

増税NO!

いま大企業は史上空前の利益をあげています。一方で社会保険料の事業主負担を消費税で肩代わりしようと、基礎年金の財源に消費税を充てることを打ち出しました。国民が年金や介護・医療の改善を求めれば、同時に消費税の増税がセットになる国民いじめのしくみです。無駄な大型公共事業を見直せば十分財源は生み出せます。

1. 国庫負担を
すぐ1/2に引き上げる

●04年度から国庫負担を引き上げるとは2000年国会で決めたこと
政府は、基礎年金の国庫負担を04年4月から3分の1から2分の1へ増額することを2000年の国会で決めました。しかし今回の「法案」では、09年まで実施を先送りしています。さらに、年金者から税金を取りたてて、基礎年金の財源に充てることも盛りこんでいます。「改正」と言いながら、負担はいつも国民に押しつけています。ムダな公共事業を見直せば財源を生み出すことは可能です。

2. 巨額の積立金を
取り崩す

●積立金—日本は年金額の5年分。ドイツやイギリスは1～2カ月分
世界に例を見ない日本の年金積立金は、01年度末には厚生年金・共済年金・国民年金合わせて200兆円(代行含む)を超え、年金額の5年分に充当します。ドイツやイギリスでは1～2ヶ月分程度です。6兆円も損益を出すような株式投資をやめ、積立金を保険料の引き下げや給付に活用すべきです。

3. 雇用を増やして
財源をつくる

●5年間でリストラのため189万人(97年度から)も減った厚生年金加入者の回復を年金財源の根幹は保険料収入です。リストラによる人員削減は年金制度の崩壊につながり、企業の社会的責任が問われます。
●不況で国民年金の未納率は37%に。景気回復がカギ
不況で売上げが減る自営業者や、失業者・フリーターには保険料は高すぎて払えません。未納者・免除者・未加入者は914万人(01年度)にも上ります。保険料を引き下げましょう。

「保険料引き上げ・給付の削減に反対」—76% (04・1・29 読売調査)